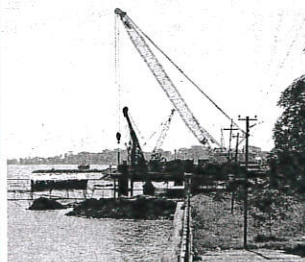


開放ミャンマーに照準

双日 工業団地を計画 三菱商事・丸紅 駐在員増員



インフラ開発や工場新設に備え、港湾整備が進む(ミャンマー西部シットウエー)

商社を中心とする日系企業がミャンマーでの事業参入の検討に入った。双日は工業団地の建設を計画、三菱商事や丸紅は相次ぎ現地駐在員を増やす。ミャンマーの民主化や開放を前提に欧米各国は同国への経済制裁を緩和する方向で検討している。6千万人を超える人口や天然ガスなど豊富な埋蔵資源を背景に今後、インフラ開発や工場新設が急ピッチで進むとみて、各社は事業化を前提に体制整備を急ぐ。

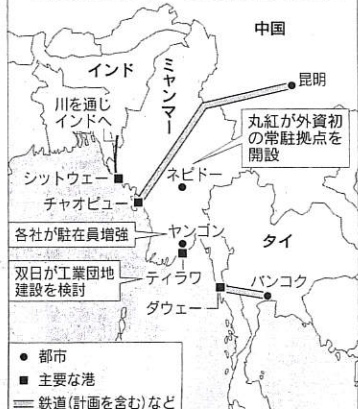
日立はインフラ狙う

2015年にも入居企業に土地を引き渡す計画だ。現地での営業体制についても現状1人の日本人駐在員を4月をメドに2人体制とする。丸紅は1月に外資として初めて首都ネビドーに出張所を開設。4月にも数をそれぞれ増やすことを決めた。日本貿易振興機構(ジェトロ)も現在、重電メーカー各社は社

タイや中国、投資先行

2000年代前半の米国によるミャンマー経済制裁発動以前は、日本企業は発電所建設などにインフラ開発に積極的に参加していた。ただ、その後は投資を減らしており、中国やタイなど周辺国に比べる と出遅れ感も否めない。ミャンマー政府の統計によると、対ミャンマーの日本の直接投資は1990年度から10年度までの累計で約170億円だった。対してタイは約8千億円、中国は約7400億円。1月にミャンマーを訪問した野村證券経済産業相は大手商社ほか、東芝や玉手製薬(CEO)は9日、紙、太平洋セメント、スズキなどの約20社の民間企業が同行。ミャンマーへの深い関心が明らかになった。中国沿岸部に比べ5、10分の1と言われ、欧州連合が経済制裁の緩和方針を決定。米国もより進める日系企業にとっても魅力が大きい。

商社はミャンマーでの事業拡大に動く



線を送る。日立製作所と三菱重工業の水力発電機器事業の統合会社である日立三菱水力(東京・水戸)は「過去に納入した水力発電所の改修ニーズが出てくる」と期待する。日立は約10年前に火力発電所用ガスタービン発電機納入しており、現在はタービンの保守サービスを提供している。同国での実績を生かし、電力、交通、都市開発など今後社会インフラ整備に深く関与したい考えだ。田畑建設がインフラ開発や肥料プラントの建設の案件がないか調査を進め、IT(情報技術)企業も進出を検討する。ウエ

マクドナルド 最高益

前期経常276億円 店舗大型化が奏功

日本マクドナルドホールディングスの業績が好調で、01年上半場以来、9日発表した2Qの最高益となった。郊外は2%増とプラスを維持した。昨年未時点を約311年12月期の連結決算

小型店など433店を閉めた一方、店舗の大型化を進めてきたことも増益につながった。ドライブスルーを備えた新設の大型店は、繁華街の小型店に比べ利益率が1.2割ほど高いとみられる。好業績の背景として、自宅を調理せず、自給自足の外食産業は近所では、当や総菜を売るコンビニエンスストアに客を奪った。ドライブスルーを備えた新設の大型店は、繁華街の小型店に比べ利益率が1.2割ほど高いとみられる。好業績の背景として、自宅を調理せず、自給自足の外食産業は近所では、当や総菜を売るコンビニエンスストアに客を奪った。ドライブスルーを備えた新設の大型店は、繁華街の小型店に比べ利益率が1.2割ほど高いとみられる。好業績の背景として、自宅を調理せず、自給自足の外食産業は近所では、当や総菜を売るコンビニエンスストアに客を奪った。

「ニューデリー」岩城の生産拠点を待つ計画は、2015年までに現在の3倍強にあたる10億(770億円)の売上高を目指す」と語った。中産階級の所得増加で中国を超える年率32%で売り上げが増加している」と指摘。現在のところ、式に改良、供給力を約4万t引き上げる。一連の設備投資金額は公表していない。東電は千葉火力発電所(千葉市)でも同様の高効率化設備を導入する方針を既に決めている。新しい計画ではこれを

「2015年までに現在の3倍強にあたる10億(770億円)の売上高を目指す」と語った。中産階級の所得増加で中国を超える年率32%で売り上げが増加している」と指摘。現在のところ、式に改良、供給力を約4万t引き上げる。一連の設備投資金額は公表していない。東電は千葉火力発電所(千葉市)でも同様の高効率化設備を導入する方針を既に決めている。新しい計画ではこれを

「2015年までに現在の3倍強にあたる10億(770億円)の売上高を目指す」と語った。中産階級の所得増加で中国を超える年率32%で売り上げが増加している」と指摘。現在のところ、式に改良、供給力を約4万t引き上げる。一連の設備投資金額は公表していない。東電は千葉火力発電所(千葉市)でも同様の高効率化設備を導入する方針を既に決めている。新しい計画ではこれを

継承 × 創造

安田不動産株式会社

www.yasuda-re.co.jp
本社:東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

1月未、3月29日付での社長復帰の人事を発表した御手洗氏は「15年までに後継者をじっくり育てて、自らが一緒に育てていく」と語り、次期中期経営計画が始まる16年までに社長を退任する意向を示した。医療分野などの新規事業についてはM&A(合併・買収)などで事業拡大を進めると言明した。

TODAY 10日

1月の中古車販売台数(日本自動車販売協会連合会)
ビル大手5社
1月のビール系飲料出荷数量
春春労働交渉の閉幕開始宣言中集会